

各部会議事要旨

| | 頁 |
|-----------------------|----|
| 総合部会 | 1 |
| 産業振興部会 | 6 |
| 農林水産業振興部会 | 14 |
| 離島過疎地域振興部会 | 16 |
| 環境部会 | 21 |
| 福祉保健部会 | 26 |
| 学術文化・人づくり部会 | 29 |
| 基盤整備部会 | 35 |

平成24年3月28日（水）

沖縄県振興審議会議事要旨

【総合部会】

第4回 平成23年11月22日(火)

第5回 平成23年12月26日(月)

第6回 平成24年2月6日(月)

第2章 基本方向

1 基本的課題

(3) 基本的課題

○「拡大する地方自治の潮流に対して」の段落について、6つの基本課題追求の前提条件となる最も重要な課題沖縄の自治の力や自律力の向上、つまり自己決定権の拡充を挿入すべきである。

2 基本的指針

(1) 自立

○グローバル経済の進展に臆することなく立ち向かうというのはいかがなものかという捉え方もある。どの国も国益を最優先しているわけで、沖縄としても沖縄の県益を最優先した形でグローバル化に対して最善の対応を図る、戦略的な対応を図るということに尽きるのではないか。

○自立の定義について、自然と共生して、多様な他主体と補完しあい、自らの意志と力で成長、発展し生活や文化を昇華させることを目指す旨挿入した方がよい。

3 施策展開の基軸的な考え

(1) 潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築

○文章の全般にわたって修正が必要。現代社会の一般論だけで終わるのではなく、現代的課題をきちんと書く必要がある。

○子どもの育つ環境とは、地域社会の絆そのもの、結びつきによる地域の教育力であることを明示する必要がある。

○自然環境については、主体的に自然を再生して、取り戻していくことによってしか「豊かな」自然にならない。

○課題の共有だけではなく解決の共同が重要で、それこそ共助に相当する。

○ユイマールをつくり直す、再生する、というぐらいの意気込みが必要である。

4 将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の基本方向

(4) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

○島しょ型経済というのは、そもそも沖縄県の不利性を表現するものであり、それを克服して沖縄県がこれからグローバルに経済発展を進めていく上で割高な交通運送コストなどの障害があるのではないか。

(7) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

○離島の存在意義を考えたときに、条件的不利性が大きすぎていつも問題になるわけであるが、ポテンシャルもあるわけで、そこにいろいろな整備を行い、場合によっては研究所又は安全保障の拠点をつくるなど、そういう海洋政策というのが離島にとっては過疎を防ぐことにつながるし、何より国家全体に寄与できると考える。

(8) 将来像実現の原動力となる人づくり

○島は外との交流でかつての琉球の時代にもあったように、ユーロクラート(欧州連合の国際官僚)もテクノクラート(高級技術官僚)も来たが、今、沖縄の海外留学は非常に少なくなっているのではないか。

5 計画の展望値 ～人口及び社会経済の見通し～

○グローバル化により、公共事業による失業率の調整ができなくなり、失業率は上昇するのではないか。

○社会関係資本の指標を充実させるべきである。

第3章 基本施策

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティーネットの確立

○DV対策について、安心・安全に暮せる地域社会というのは、予防がとても肝要である。特にDVの防止をするには、更生に向けた対策を強化すべきではないかと考える。

○安全・安心に暮らせる地域づくりについて記載されているが、わかりやすくするためにできれば項立てをして、内容を記述した方がよい。例えば交通安全対策としてこういうこととする。地域安全対策としてこういうこととする。防災対策とし

てこういうことをするというふうにして、わかりやすく伝わるような記載方法にすべきと考える。また、内容や分量についても優先順位とか、重要度に応じて書き分けなければいけない。

(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

○沖縄県の策定する県の総合計画、もしくは振興計画であるというのであれば、沖縄県自身が何をすべきかを書くべきであって国の責務においてこれこれをしなすというふうには書くのではなくて、沖縄県として何をすべきなのかということによって表現すべき。

○戦後処理問題の解決ということについても同じである。

(7) 共助・共創型地域づくりの推進

○先の東日本大震災で多数移住してきている被災者、そしてこれからさらに増えてくるであろう放射能被害を恐れて移住してくる者は、複雑なメンタリティを有し、沖縄生活においてどうしても孤独感を持ちやすい。また、地域に馴染めず、反社会的行動に出る者が発生する懸念も起き得るゆえに、その対策も含めて先を見据えた文言を入れておいたほうがよい

○基本的な考え方において示されていた「共助・共創型地域づくりの推進」、「地域コミュニティの再生」、「住民の社会参加活動の促進」、「担い手の育成」及び「連携」等をキーワードとして入れ、これをベースに説明したほうがわかりやすいのではないかと思う

○学校運営に地域住民が参加するということが不可欠であるが、協働の取り組みとして地域と学校・家庭の三者というのは、切り離すことができないのではないか。

○「地域と学校の連携については」について、学校運営に参画するというところをここで述べているが、具体的に何について取り組むのかということを示してはどうか。

○地域、学校に関しては地域運営協議会という、法律上の制度があって、地域運営学校という仕組みがあるので検討してほしい。

○男女共同参画社会について、より具体的に書いたほうが沖縄県の持つ方向性を明確に伝えることができるのではないか。

○ワーク・ライフ・バランスについて、よく聞く言葉であるが、そのための支援について具体的に記述した方がよい。なお、制度及びサービスなどの社会基盤整備

と環境整備が必要であるが、環境整備については企業やそれぞれ所属する団体の努力も必要になってくる。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

○先端医療地拠点について、「健康医療イノベーション」という形で基本プロジェクトに載っているが、それも基本計画の中に入れていたほうがよい。

(14) 政策金融の活用

○政策金融が必要ということから直ちに沖縄公庫の存続というものが導かれるわけではない。ここでは、沖縄県による振興計画を実現するためには、沖縄県にあって、県民の目線で政策融資を行う沖縄開発金融公庫の維持存続は必要不可欠であるというような言い方のほうがよいと考える。

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) 世界との交流ネットワークの形成

○92 ページ、大枠で「知のネットワーク」ということをいろいろ議論の中で提案してきたが、大学院大学も含めて県内大学とか、企業とか、そういうところの階層で世界との知のネットワークが弱いので、これも将来つながるような形で具体的な計画、政策に落とし込んだほうがよい。

○「アジアを中心とするという諸外国の人々」を「アジア・太平洋地域」へ修正する意見があるが、この文言の微妙な差異というのは、ほかのページで記載されている部分は、課題解決とか協力・貢献という意味で、「アジア太平洋州」という文言を使っている。「アジアを中心とする諸外国」という文言については、もっと広い意味での学術文化友好親善など、アジア太平洋州に限らず、例えば県系人が住んでいる南米や北米など、あえて広がりを持たせているものである。

(2) 国際協力・貢献活動の推進

○人材をつくるのに一生懸命で、その後どうなるのかということまで目配りをしないと、なかなか意欲がそこで損なわれてしまう場合があるので、一緒にセットで考えないといけないと思う。

○国際緊急援助隊について、外務省の指示下で実施される官製の事業に限定せず、なNGOの活動拠点にもなり得るよう幅広く理解したほうがよい。

その他

- 基本計画の全体について、できるだけ中学生ぐらいの人が一読してもわかるような内容であることが必要だと思う。ぜひ一度、文章全体を見直すべき。
- 沖縄は環境保全のモデルとなるべく環境フロンティアとして位置づける必要がある。
- 最後の述語について「することが必要です」「ことが重要です」「取り組みを推進します」「発展に努めます」的な語法が非常に多く、主体性が感じられず、どういう社会像を10年後の到達目標とするのかわからない。
- 沖縄らしい優しい社会の構築というのは、市町村との連携なしにはやっていけないのではないかと思う。
- 「持続可能な発展」を要件に、基本計画の10年間に何をしたらいいか、数量化ができるものは数値目標を設定し、できないものはできないなりの目標設定をすることが望まれる。それらの目標は、結局、沖縄の自立戦略、言い替えれば沖縄の持続可能な発展戦略に基づくものであるべき。
- 計画の本質は課題の設定と、それから到達目標の設定である。数値目標にはこだわらないが、目標とする姿、到達目標を言葉でもいいので、当該分野に関する社会の姿をやはり明示すべき。

沖縄県振興審議会議事要旨 【産業振興部会】

第4回 平成23年12月13日(火)

第5回 平成24年1月24日(火)

第6回 平成24年2月6日(月)

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(3) 低炭素島しょ社会の実現

○沖縄の特色を生かした海洋エネルギーの研究開発は素晴らしい取り組みだと思う。一方で、沖縄を見渡すとまだまだ有望と思われるエネルギーが存在するため、海洋エネルギーに加えて沖縄に豊富に存在するエネルギー利用の研究開発を行い、沖縄で利用可能なクリーンエネルギーの選択肢を増やして、クリーンエネルギー先進モデル地域を目指すべきだと思う。

○「持続的に発展できる沖縄」を実現するための説得力に欠ける。化石燃料への依存の軽減を掲げているが、示されている太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス、液化天然ガス発電、海洋エネルギーの実用化・・・等を列挙するにとどまっている感を免れない。ハワイのクリーンエネルギー・イニシアティブ(2030年までに70%をクリーンエネルギーに転換)のような生き生きとした目標が必要である。

○エネルギー活用の先進地域としてそれを輸出するくらいの意気込みが必要ではないか、台湾は中国に飲み込まれるのではないかという国防の観点の中で動いている。沖縄県としても今年の3.11以降、この環境は大きく変わっている、もっと迫力のある書き振りがあってもいいのではないかと思う。

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1) 健康・長寿おきなわの推進

○沖縄ほど野球の誘致で成功したところはなく、最大の成功事例として評価で

きる。観光の一番の問題としてはオフシーズン・ピークシーズンをいかに平準化するかという問題だと思うが、その意味では、長期的なキャンプなどが誘致できると平準化を推進する起爆剤になると思う。

(5)文化産業の戦略的な創出・育成

- まちづくりというのは一番基礎的、基本的なことであるので、「イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり」と「ウ 文化コンテンツ産業の振興」を踏まえ、文化的なまちづくりをするといった記述に改めていただきたい。
- 施設の中でも沖縄の雰囲気を出すということは必要だと思う。「地域資源の特性に応じたまちづくりを展開します」の記述に、施設づくりを追記して欲しい。
- 沖縄の工芸は手づくりで、手づくりこそがものづくりの原点だと思うが、輸入品に押されている現状もある。そういう意味では、感性型というのは、感覚的に美しいものであればいいのではないかという形になってしまうのではないかと心配がある。時代環境に即したものづくり、沖縄風のものでいいのではないかと思う。
- 修学旅行生のほとんどは南部の戦跡の平和学習であるが、最近の傾向としてものをつくる、沖縄の歴史文化を理解するという、体験学習が大変重要となってきている。そのため、「工業産業振興の拠点となる施設整備」の記述中の施設整備に伝統工芸体験学習施設を追記していただきたい。
- 文化コンテンツ産業については、一元的に実施するという中では、著作権みたいなものが背景にあり、それによる収入も含めてきちんと整理するようなものも含まれるという趣旨の記述を入れたほうがいいのではないか。
- 産地の表示はきちんと指導していく必要があるのではないか。消費者にはそれを理解したうえで買ってもらうような説明をきちんとすることが重要だと思う。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(2)世界水準の観光リゾート地の形成

- 「基本的な旅行環境の整備等により新たな“沖縄観光ブランド”を確立し」

- との記述は、これまでの路線を変えて新しい観光ブランドをつくっていくのかというような感じにも受け取れミスリードする恐れがあるので、「世界に誇れる」との表現が適切ではないか。
- 「サッカーの国際試合など大規模なスポーツコンベンションや各種催事に対応できる全天候型多目的施設の整備を行い、MICEを推進するほか、エンターテイメントをはじめとした」となっているが、「MICEの推進」はスポーツコンベンションとその催事だけではちょっと弱くて、むしろ「コンベンション」も1つ入れたほうがいいのかと思う。現在、大学院大学ができて、かなり立派な会議場があり、ワークショップも結構こなしている。学術コンベンションとしても、今後のコンベンションの分野でも割と大きく期待される分野だと思うので、盛り込んだほうがいいのか
 - 「観光に係る統計情報の精度及び迅速性を高めるとともに」との記述があるが、まだまだ分析する立場からすれば不十分なところもあり、できれば、精度・迅速性に加え、もっと観光統計の情報量自体も増やすような努力をしていただきたい。
 - タイトルが世界最高水準の観光リゾート地の形成と大きな話であるので、段階的発展とか、大枠みたいなものがあつたほうがいいのかと思う。

(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

- 医療とか福祉を考えると、離島地域の医療レベルの向上、医療費の削減といった社会的な課題を解決するということでIT技術を利用した遠隔医療とか、個人健康情報管理といったシステム構築が想定されることから、「医療、福祉、教育、防犯・防災等の分野における」の後に「社会的な課題解決」を追記して欲しい。
- 企画人材や販売開拓等の営業人材も必要であることから、「コンテンツ制作など、情報通信技術の急速な進化に対応できる実践的かつ多様な人材育成」を「コンテンツ制作などの分野で情報通信技術の急速な進展に対応し、新たなビジネスモデルの提案、開発、販売、運用ができる実践的かつ多様な人材育成」と修文してはどうか。
- 「クラウドセンター」、「IDC」、「データセンター」、「沖縄型クラウド

センター」とあるが、表記の統一や定義の明確化が必要ではないか。

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

- 企業誘致、産業集積については、基本的には国際競争という部分が念頭になって、そこに勝てるような制度設計を獲得していくというのが基本計画の中のベースになるべき。国際競争に勝ち得るような意気込みを産業振興に関しては、全体的に挿入していただきたい。
- 「このため、那覇空港の滑走路増設及び」の段落について、基本的に臨空・臨港型産業の集積とあるので、用地の確保とか整備など、具体的に盛り込んでいただきたい。
- 「国際物流ハブ機能」の関連で記載されているが、国際物流ハブ機能は、物を運ぶというイメージがあり、「製造業者、農林水業者」はいいとして「情報関連産業とか、建設産業等による」というのが国際物流ハブ機能とは直接つながるものではなく、これは切り離したほうがいいと考える。
- 「また、海外事務所等の機能強化により」の段落について、沖縄の場合、世界のウチナーンチュ大会やWUBもあるので、盛り込んだほうがいいと考える。

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

- 自然科学、人文・社会科学と言っているが、大学院大学に引っ張られている感じがおり、スーパーサイエンスへの偏重を感じる。
- ゲノムのシーケンサというのがここまでそろっているのは少ないので、活用して進めて頂きたい。
- 科学技術のところだけであって、足元の実際の企業化というあたりが欠けている。研究開発成果の地域での実用化の部分が書いてない。

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

- 「沖縄の強みであるソフトパワー」について、確かにソフトパワーというのは強みにしなければいけないし、資源のない沖縄にとってそれは大きな

力になるが、今のままで強みであると言えるのかどうか疑問である。既にあるような「沖縄の強みである」ソフトパワーでなく、今後「強化」していくものである。

- 「エステティック・スパのブランド化を促進します」という表現について、エステティック・スパなど、スパの中でもメディカル・スパとか、いろいろあるが、エステティック・スパということで限定されているような表現に受け取れる。
- 「プロモーション戦略を積極的に…」というのは、今の既存の制度をもう少し強化して、宣伝をすることで伸ばしていくというより、もう一步踏み込んだほうがいい。
- 「金融関連産業の集積促進」という（施策展開の）下に、新たに「オ」として、「アジアの先端医療拠点、西洋と東洋の複合医療を沖縄で展開し、世界先端の高度医療の提供地として、沖縄にアジアの先端医療センターを設置する」旨の記述を追加してほしい。

(8) 地域を支える中小企業の振興

- 経営基盤とか資金調達に触れているが、中小企業にとって、ほかにも重要な分野があって、例えば人材確保とか、育成、ITの利活用の促進については、中小企業だと個別でやるのはなかなか難しいということもあって、総合的にサポートするような情報通信産業関係も組み合わせるなど、盛り込んだほうがいい。
- 「本土やアジアなどから外需・外貨を取り組む…」ということで、外貨を稼ぐという考え方はとても正しいが、10年経ったらアジアだけではない可能性もあるので、アジアだけでなく、「世界」など、領域を広げたほうがいいのではないか。
- 中小企業あるいは地場産業の位置づけの中で、小さいところにはいろいろな部分の優遇措置があり、本土企業にはいろいろな企業立地のための制度がある。しかしながら、中途半端に大きくなったところには全然恩恵がこないという部分がある。成長のエンジンとして外貨を獲得してくる企業というのを育てるのであれば、まさに外貨を獲得しにいこうとする企業に対

する支援策とか、応援をしていただくような施策が必要。

(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

- 成長エンジンを新たに構築して、中長期的に一貫して品質管理、それからブランドの構築、そういったところまで支援していく体制をつくるというようなことが必要ではないか。
- 本県経済の一翼を担う移出産業として成長できるように、成長のエンジンを県庁組織や県の外郭団体に期待をしても組織の性質上、難しいのではないか。
- 事例として食品加工、健康食品、琉球泡盛、金属加工というふうに並んでいるが、これは読んでいて食品加工という加工は動作を示す名詞であり、健康食品や琉球泡盛は物質名詞であり、混在しているので、文言の表現の仕方は最終的に修正した方がよい。
- 環境配慮型とか低炭素社会といったものを建造物、住宅にどんどん取り入れていくのであれば、新素材の開発とか改良とかいったものも含めて、むしろ建設資材についても、人ともものづくりの分野として入れたほうがいいのか。
- 「資源発掘から開発、そして製品化のための技術開発、安全性、有効性の立証と製造販売のための許認可の獲得、販路拡大」の順序でものづくりは進展していくため、「イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」の文案構成について、1段落、2段落、3段落、4段落の順序を1段落、3段落、4段落、2段落に入れ替えを提案したい。
- 「水資源やエネルギー等については、将来にわたり低コストで安定供給が得られる」とあるが、電力料金は日本一高い。「将来にわたり低コストで安定供給」とは、現実とは全く違う。
- 植物工場について、今はもちろんコスト高ということで、なかなか採算を取る段階までいってないようだが、今後、技術革新してだいぶコストも安くなっていくことを見据え、また、規模を大きくすればそれだけ規模の経済というのも働いてくるので、また、安全・安心や沖縄の場合は台風対策にもなるため、この分野をどこかに追記した方がよいと考える。

(10) 雇用対策と多様な人材の確保

○地域社会では、従来の行政サービスでの対応だけでは限界が生じてきており、また若年者や女性の民間企業、公的機関以外での就業機会の創出、高齢者の再就職の機会創出や現役時代に蓄積した職業経験の活用などの観点から、NPOやNGO等の分野についても言及した方がよいと思われる。

○大企業・公務員志向の学生が多いなかで、中小企業では人材が不足しており、こうした雇用のマッチングを図るため、魅力ある中小企業の情報発信や定着率を高めるための合同入社式や入社後の合同研修等の取り組みを関係団体が連携して推進していく必要があると思われる。

○本県の雇用者の約4割（2007年就業構造基本調査）が非正規社員であり、企業の経営戦略の観点からも、今後は正社員とともに、労働条件の改善や生産性を高めていく必要があり、非正規社員が資格研修や技能訓練を受講できる機会を増やしていく必要があると思われる。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

○各産業分野において多様な産業人材育成の重要性が記述されている。これらの人材育成について、戦略性を持ち、統一的な方向性やノウハウを共有して実施し、より効果的・効率的な人材育成を目指すことが望ましい。

○IT産業に参入する人材層の拡充を図るため、キャリア教育の充実とともに、技術技能を有する人材の発掘と育成が望まれる。このため、小中学生を対象にプログラム作成やコンテンツ製作等に興味関心を持たせるような入門レベルのIT教育や高校大学生を対象に具体的なソフトウェアやゲーム等の製品開発レベルの教育も望まれる。

○起業教育については、大学生等を含めることで、将来的な起業人材や企業内での新規事業創出人材等の創出が期待できる。また、起業リスクを少しでも軽減するためには、起業家に必要な基本的知識の習得が必要である。

第5章 圏域別展開

3 圏域別展開の基本方向

(2) 中部圏域

○中部圏域には工業技術センターやトロピカルテクノセンターも入れた方がよいのではないかと。また、ものづくりの観点からいうと厚生労働省が所管する職業能力開発大学校も大きなウェイトを占めるのではないかとと思われるので、同大学にかかる表現も盛り込んだ方がよいのではないかと。

○新石川浄水場への高度浄水処理施設及び北谷浄水場等の水道施設の整備については、「低炭素島しょ社会の実現」に基づいて、未利用エネルギーの有効活用についての記述を加えてはどうか。各種社会インフラや施設の整備計画について、エネルギー有効利用の観点から、同様の視点が必要と考える。

(5) 八重山圏域

○離島の唄や踊りに代表される芸能も伝統文化の重要要素であるので、「八重山上布・ミンサーや与那国織等の工芸」の後に、「各島の唄や踊り芸能等」を加えたらどうか。

その他

○課題や目標とかを記述すると、電話帳ぐらいの厚さになってしまうのではないかとみている。以前、現在の振興計画の総点検というのがあって、そこで現状と課題というのが出ているが、その後にビジョン基本計画ができていたので、一般の県民向けにはさっと読むには非常にいいのかと思う。

○震災後の状況を書かないとおかしいような気がする。大きなパラダイムシフトが起きている。一般的にも内容を盛り込んだほうが、常識的だと考える。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨

【農林水産業振興部会】

第3回 平成23年12月26日(月)

第4回 平成24年 1月30日(月)

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

(3) 低炭素島しょ社会の実現

ア 地球温暖化防止対策の推進

- 基本計画において、エコファーマーが環境保全型農業に含まれるとして記載が削除されているが、環境影響を低減した営農を示す認定制度でもあり、食品の安全・安心の観点から明記すべきではないか。

2 心豊かで、安心・安全に暮らせる島を目指して

- 沖縄県で生産される農産物については、放射能汚染の危険性は低いと認識しているが、本県は、食料品及び生活雑費を含む一般消費材の多くを県外からの移入に頼っている。

食品や生活資材の放射能検査などを実施することは、県民生活の安全性を確保する上で重要だと考える。「安全・安心に暮らせる島を目指して」の基本施策の中において、放射能に対する記述を追加する必要があると考える。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(7) 亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興

- おきなわブランドの確立、生産供給力を高めるため、新規就農者の支援強化や仕組みづくりが必要ではないか。

- 水産業について、人材育成のみならず、人材活用についての仕組みづくりを検討すべきではないか。

- 森林、林業の振興において、これまでの振興計画での森林ツーリズムの推進における実績、取組状況はどのようになっているか。そこから発生した課題については整理されているか。

また、やんばるの森林について、基本計画において国立公園化や世界遺産への登録に向けた取り組み等について記述しているが、林業衰退をまねく恐れがあると懸念され、本県林業の振興の立場から見ると、慎重に対応する必要がある。

さらに、県内林業に関連して、県産材を利用した木工芸などの産業も存立しているが、基本計画において林業振興の関連から、木工芸に関する事項を明記する必要があると考える。

- 今後、県産農産物の販路拡大を図る上で、海外展開が必要と考える。その上で、農業生産技術や加工・輸送技術などの開発において、農林水産業の産学連携を更に推進し、行政（県）が窓口となる仕組み（有効な研究成果を紹介するなど）を構築する必要があると考える。
- 各種施策の推進にあたって様々な施設の整備を図るとあるが、新たな箱物の整備ではなく、これまで多くの各種施設が導入されており、既存の施設の再生、利活用及びその支援が必要ではないか。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

- 米軍訓練水域の問題については、陸域の基地問題と比較して県民の認識は低い。
基本計画において、基地問題の概況について取り上げており、一定の前進と捉えられるが、解決への道筋など対応についての方針が明確にされていないと考える。

第5章 圏域別展開

- 「黒糖ブランドの確立」について、沖縄産黒糖については、ブランド化は既に確立されていると考えるが、今後は、利用促進や販路拡大の支援に焦点を合わせて考えるべきではないか。

以上のような委員意見、修正提案等について議論し、県からの記述内容、考え方の説明及び修正の検討などを行った。

なお、現行の沖縄振興特別法に基づき、各分野別計画の策定が規定されているのに対して、新たな沖縄振興に関する法的な体系においては、各産業分野の計画の位置付けが見えない。

実施計画を策定するとの説明を受けているが、全体的な実施計画では、各産業分野における詳細の施策方向が不透明となる懸念があり、位置付けが見えない。

そのため、基本計画においても、各分野の具体的施策推進、取り組みなどを明記した、個別分野別計画等の策定について盛り込む必要があることを確認した。

平成23年度 沖縄県振興審議会 離島過疎地域振興部会 議事要旨

第4回 平成23年12月22日(木)

第5回 平成24年1月11日(水)

第6回 平成24年2月2日(木)

第3章 基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 離島における定住条件の整備

【施策展開】

ア 交通・生活コストの低減

- スケールメリットがないということで、島については競争がない。だから、料金設定ではどうしても独占的になって割高になるというのが普通なので、そういうところ、競争があり料金あるいは値段が安くなっているところについての切り分けはやる必要がある。競争条件が働かなくて、あるいは輸送コスト等の問題で割高になっている所については低減する必要があるだろうし、競争を促進してできそうな所は競争を促進していくということではないか。

イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

- 離島の水道事業の関係で、文言を見ると、供給の話が中心になっているが、その結果、多分、住民も水道料金が安くなってその恩恵を受けるのであれば、住民への負担軽減を図りますというような表現をしてほしい。
- 赤土流出対策について、赤土が流れているのが他の離島地域もあるのであれば入れて欲しいが、石垣だけの問題であれば圏域別の所に記載していただきたい。
- 離島のブロードバンドの環境で、離島の1,000名、2,000名の島がブロードバンドの端っこに落ちて、格差が余計に広がっていくという形があるので、少なくとも小学校の施設のある離島、大体人口が500人以上の島を考慮してブロードバンドの環境を整備していただきたい。
- 生涯学習の充実という課題を掲げておきながら、公民館を造ることしか書いていないように感じる。学習プログラムの中身が充実したものがどれだけ普及しているのかということが非常に重要。地域コミュニティの再生に関する生涯学習プログラムをいかに充実させるかという視座がないので、これを入れていただきたい。
- 文化の振興について、伝承・復元・後継者の担い手の育成がほうっ

ておいてはできないような状況である。文化についての調査研究が非常に衰退しつつあるため、例えば今帰仁村の歴史文化センターみたいに、各村でこういった研究機関をつくらないといけないのではないか。伝統行事の調査研究を基にして文化的遺産を伝承できるし、復元もできるし、それから後継者や担い手も育成できるのではないか。

- 医療・福祉の点で、「離島への専門医の巡回診療事業の導入」をきちんと書いたほうがいいのではないか。一人診療所の離島の先生は、土日も何かあったらいつでも呼ばれるというオンコール状態がずっと続いている。離島医療機関に従事する医療人の定期的な研修や休みをとるための支援システムの強化が必要。
- 最近離島医療はネットワーク化しているが、逆に県の保健師のネットワークが無くなり、離島ごとの保健師になっているので、市町村ごとになった保健医療の連携体制の仕組みづくりが必要。
- 医療福祉の離島サービスの確保について、県の内部でドクターヘリ体制を2機体制でいくということであれば、今後10年間で目指していくという明記をしたほうがいい。

ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

- 今、離島への出発地であるターミナル市町村と到着側である離島との間で、利用者サービスの視点で大きな問題がある。施設管理費が不足しているのか、市町村の財政の問題か、ターミナルにごみ箱が設置されていないとか、クーラーが切られているとかだが、出発する側と受ける側は行政区が違うので、県が中に入って協議会をしっかりとつくる内容の文言を入れてほしい。

(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【基本施策の展開方向】

- 自治体は地域の生活ニーズを支える基盤であり、地域経済活性化の積極的な推進エンジンとして効率的に機能するように刷新する必要がある、そのための人材も要することから、人材養成のための新たなネットワークづくりなど、先例にとらわれない思い切った取り組みを推進すべき。
- 海洋基本計画において離島の役割の重要性が示されているとおり、「恵まれた豊かな海洋資源などを利活用し」、という言葉を追加すべき。

【施策展開】

ア 観光リゾート産業の振興

- 魅力とかイメージというのは受け取る人によってみんな違う。それを概要とか特徴という形で、正確に発信するという表現にかえた方が正確に伝わるのではないか。
- 既存施設の見直し・再利用に対しても、税制上の措置がとられるべきではないか。

- 外国人の受け入れ施設の強化を図るという前に、受け入れ態勢を充実させた上で強化を図る必要がある。
- 離島の魅力やイメージの発信について、観光リゾートのアピールの観点から、「積極的に」という表現を加えた方が良いのではないか。

イ 農林水産業の振興

- 給水設備の整備が進み、用水供給が充実したことで、サトウキビ以外にジャガイモやカボチャ等のいわゆる商品作物を作付けし始めているところもあるため、農地における余剰作付けについても促進してはどうか。
- 県産品の利用拡大及び離島の農林水産業との連携を強化する観点から県内産原材料の活用拡大との表現を加える必要がある。
- 地域ブランドの形成については、官民合わせた推進組織が必要である。
- 含みつ糖製造業者の経営安定のための支援について、制度を含めた見直しを進めていくため、「抜本的な制度の見直し」という文言を入れられないか。
- 含みつ糖については現在制度という形ではなくて、いわゆる一般補助金での支援という形なので、制度の見直しという表現が不適切であれば、それに置き換わるような、もう一步踏み込んだ表現ができないか。

ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

- それぞれの島で、ものづくりはできるが、販売が課題であることから、都市部でのアンテナショップを設置する島を支援する必要がある。

エ 離島を支える多様な人材の育成

- 地域行政を担う人材の育成と、行政組織の刷新が重要である。
- 離島・本島間の相互出向などを含めた行政・民間の人材交流が必要である。

オ 交流と貢献による離島の新たな振興

- 離島の定住条件の整備については、県民全体の義務であるということ強く打ち出す必要がある。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

- 小規模離島は厳しい環境下とあるが、大規模離島のへき地についてもサービスが不安定な所もあり、公共交通機関もないといった問題もある。
- 基礎的な生活条件としての離島医療の向上が離島の生活者やその島を訪れる観光客に安心安全を提供し、観光産業の発展にも寄与する。

- 離島診療所の声を漏れなく集めるような全県レベルの診療所会議というのも必要である。

第5章 圏域別展開

3 圏域別展開の基本方向

- 離島の唄や踊りに代表される芸能も重要である。
- 新石垣空港のアクセスについて、計画では、一部を除き片側1車線のため、夏休みやゴールデンウィーク等のピーク時を考えれば、海路でのアクセスも検討していくべきはないか。
- 医療の問題では、医師の確保が整っていない。産婦人科医がいないということで直近の問題もある。福祉も同様なので、医療・福祉・教育等施設の充実が必要である。
- 新石垣空港のアクセスについて、中央分離帯低床電車を走らせてはどうか。
- 観光客は、自然に魅せられてくる事が多く、リピーターほどそういった傾向が高いので、島々の自然美の整備、例えば海岸漂着ごみの除去等の方に今後10年間は力を入れていただきたい。
- 教育の重要性に鑑み、離島には大学もないことから、せめて専修学校とかそういったものについては、整備促進が必要である。
- 廃棄物の処理施設はあるが、いかに島外へ廃棄物を出すかが課題であり、運搬ルートの合理化だけでなく、その経費も支援する必要がある。
- 圏域の主な特性の中に、有人島、無人島の表記が抜けているのではないか、各圏域の中で有人島、無人島の数をしっかりと明記をする必要がある。

その他

- 県民が分かりやすく点検できるような計画にするため、【基本施策の展開方向】を「課題」と「目標像」に分け、個々の施策に課題をきちんと明記してほしい。例えば、この離島においての定住条件は何が課題なのかというところをきちんと書いていただきたい。
- 「課題」と「目標」を分け、明確にした方がいいとの意見ですが、統一しようとする全体に係るので、総合部会にまわしたほうがいい。
- 【基本施策の展開方向】の「離島の果たす役割を評価し」云々という表現になっているが、役割を具体的に書かないと説得力がない。
- 「3-(11)、3-(12)」の表現を「夢をかたちに」するような表現ができないか。
- 「離島における定住条件の整備」について述べているところなので、その文脈、項目の中で分かるところはあえて「離島」という言葉を使わなくていいのではないか。
- 100人以下の有人離島が確か有人離島の2割ぐらいを占めていたと思うが、10年後に人が住んでいるのだろうか懸念する。だから、一定規模を持った島々を対象に議論するのではなく、細かいところも配

慮し、島の将来を考えていただきたい。

- 離島が国益に貢献していることを認識できるようにするため、各圏域ごとに離島の数を明記するべきではないか。
- 県全体としては人口は増えていくけれども、島ごとあるいは圏域別に見たら人口は減っていくところもあるのではないかという議論がある。無人島化を防ぐという意味でも、無人島の数も明記した方がよいのではないか。
- 生涯学習プログラムの充実について、単に生涯学習の講座の提供だけでなく、歴史、文化の研究を重視すべき。沖縄本島の場合は、大学等と地方公共団体が連携して調査、研究、分析を重ねながら講座をつくっていくという形ができているが、離島においては地域の文化の掘り起こしとその調査、分析が非常に難しいため、離島の歴史、文化、言語について、調査、研究から市民講座の提供まで含めた仕組みづくりができないか。

以 上

沖縄県振興審議会議事要旨

【環境部会】

第4回 平成23年12月20日(火)

第5回 平成24年 1月10日(火)

第6回 平成24年 1月24日(火)

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

○自然環境の再生に関して、生物多様性が非常に分かりづらいという理由の一つに生物多様性の保全ということと自分達との生活の関わりが、地球温暖化と比べて非常に分かりづらいということが挙げられる。生態系サービスを通して我々は直接的、間接的に恩恵を受けているということを計画等で示すことが県民に対する啓発・啓蒙になると思うので、わかりやすい表現で追記することについて検討してほしい。

○生物多様性に関連して、PCBや重金属などといった物質が野生生物の中に取り込まれていることがある。これは生物が生きているベースとなる環境の物質循環からもたらされたものであり、生物だけを見るのではなく、そのベースとなる環境も含めて保全するという考え方が重要である。

○外来種等の駆除・防除も大事であるが、本来あるべき姿の自然生態系を保全するというのが最も大事なことではないか。

○環境容量(キャリングキャパシティ)は、実際の指標として用いるには、基準の設定や項目の選定などに課題が残されているが、この概念は非常に重要なので県としての考え方を記載する必要がある。

○自然環境の再生の項目に「失われた自然環境の現状把握等」とあるが、調査という表現を盛り込めないか。

(2) 持続可能な循環型社会の構築

○「適正処理の推進」の項目の一般廃棄物について「離島間や沖縄本島との連携による運搬ルート合理化に努める」とあるが、一般廃棄物だけではなく産業廃棄物も対象とする必要がある。

○八重山地域においては、石垣における最終処分場のひっ迫という状況も踏まえ、処理できないものについては中間処理施設の整備によりできるだけ減容化をして本島に運ぶ必要があり、その点をプロジェクトに盛り込むことはできないか。

○廃棄物の海上輸送の恒常的なシステムの構築について計画に盛り込めないか検討して欲しい。

○海岸漂着物について、処理費用の財源確保だけではなく、漂着物の調査を実施するとともに発生源対策にかかる施策を行っていくことも重要である。

(3) 低炭素島しょ社会の実現

○地球温暖化対策の推進に関連して、現在既に進行している地球温暖化の影響に対して今後どのように対応していくかについて明確にしていけないといけな段階に来ており、「温暖化によって発生している様々な現象に対する適応・対応」という表現も盛り込む必要があるのではないかと。

○温暖化の影響にかかる将来予測をした上で、例えば建設分野や農林分野の果たすべき役割も重要である。施策展開にもっていくために必要な基礎データの収集にかかる表現を明記してほしい。

○温暖化にかかるモニタリングについては、日本だけの問題ではないので、例えばアジアの状況も含めた情報把握という点も盛り込んではどうか。

○バイオマス、遺伝子を含めた生物資源といった分野は、10年、20年のスパンで考えると大きなウェイトを占めてくると思われるが、現計画案ではそのあたりがよく見えてこない。

○低炭素島しょ社会について、具体的な目標値を決めた上でいろいろな施策を行っていく必要がある。

○温室効果ガスの国内クレジットのようなソフト的な支援という概念は盛り込む必要はないか。

〈その他〉

○米軍の施設に起因する環境汚染については、大きな問題であり、これまでいろいろと影響を受けてきている。県の環境は自らが守っていくという表現を追加できないか。

○生物資源・遺伝子資源を産業振興や雇用促進に繋げていくという点が、プロジェクトではみえてこない。これをプロジェクトの中の一つとして位置付ける必要があるのではないかと。

第5章 圏域別展開

(1) 北部圏域

○基本計画（案）122頁の現状と課題に「山林地域を中心に本圏域面積の約2割が米軍施設・区域に供され、その大部分は演習場として利用されています」と記載されているが、そのような表現だと単に演習場として使われているということ表現しているのみである。次世代に残していかなければならない場所であることが分かるような表現を追記してほしい。

○名護市あたりでは耕作放棄地が結構広がっており、そのような状況は自然及び産業の面からも問題がある。河川近くの耕作放棄地を後背湿地にすれば河川が復活するという可能性もあるので、産業だけではなくて自然環境の再生にも利用できるということを検討してほしい。

○基本計画（案）123頁の「ア 環境共生型社会」に「原生的な自然環境を有し」とあるが、実際のやんばるの森には原生的な自然というのはほとんど残っていないので、その点を正確に書いた方がよい。

○基本計画（案）の123頁のアの最後の段落にエネルギーに関する表現

があるが、離島はエネルギー供給地から遠くに位置している。送電技術は難しいものがあり、自給可能なエネルギーの導入・普及ということだけではなく、運搬技術の開発の必要性についても追記できないか検討していただきたい。

(2) 中部圏域

○基本計画（案）123頁の「環境共生型社会」の中にエネルギーに関する記述があり、同様なことが北部圏域、宮古圏域、八重山圏域には書かれているが、中部圏域と南部圏域には書かれていない。人口密集地域である中部と南部は特にエネルギー使用量も多いと思われるが、なぜ記載がないのか疑問である。中部圏域や南部圏域にも都市部においてこそ出来るエネルギーに関する表現を記載してほしい。

○中部圏域の東海岸沿いはほとんどが埋め立てられ、また工業用地化されていて、自然の状態の海を保っていないのが現状である。サンゴはほとんど死滅しておりそのままの状態がいいのかという問題がある。その点について計画案で記載する必要はないか。

○中南部両方に共通した問題であるが、多自然型河川づくりなども重要であるが、それよりむしろ水質改善の問題がよりひっ迫した問題であることから、水質改善に関する表現も記載していただきたい。

(3) 南部圏域

○基本計画（案）137頁に「総合的な雨水対策を行う」とあるが、都市化が進むと道路等がコンクリートに覆われ、雨水が浸透しなくなるので、道路はできるだけ地下浸透ができるようなものにするということも施策の中に盛り込んだ方がよい。

(4) 宮古圏域

○基本計画（案）142頁に廃棄物の効率的な処理を促進するとの表現があるが、宮古島市は廃棄物の処理に問題を抱えているので、そのような表現のみで十分かどうか。一般廃棄物については、処分場の建て替えの件が進んでいるが、まだ暫く時間がかかるとされるし、特に産廃については、非常に厳しい状況であるため、具体的な施策が記載できないか検討して欲しい。

○宮古圏域の大きな特徴である八重干瀬について、主な特性の中に盛り込んで欲しい。また、陸域の特徴としては豊富な地下水脈が挙げられるので、そのあたりも盛り込んだ方がより宮古の特徴が表現できると思う。

○地下水が浸透していくまでには何十年という期間がかかるため、肥料や農薬による影響をみるためのモニタリングは非常に重要である。

(5) 八重山圏域

○基本計画（案）152頁の「資源循環型社会の構築」について、北部圏域は「環境共生型社会」となっており、宮古圏域は「資源循環型社会」となっているが、八重山圏域は「環境共生型社会」と表現した方がよいのでは

ないか。また、八重山圏域の内容が宮古圏域とほぼ同じとなっているため、石西礁湖や自然度の高い河川の存在など八重山圏域の貴重な自然環境の面を強調した方がよいのではないか。

○八重山圏域で特徴的なものに例えば石西礁湖が挙げられるので、追記してもらいたい。また、西表は、原生林やマングローブも特徴の一つであるが、一番大きな特徴はものすごく大きな川が多く発達しているという点である。そのあたりを追記すると宮古との違いが明確になるので、追記することについて検討してほしい。

○貴重な自然環境が危機的な状況にあることから、保全対策を講じる必要がある。

○赤土等流出問題について、基本計画（案）147頁の「現状と課題」に追記していただきたい。

4.5 「美ら海」保全プロジェクト

○サンゴの移植・再生について、移植と表現するのは適切か。本来あるべき姿は移植ではなくて増殖であり、あるいは植え付けではないか。移植というのは言葉どおり解釈するとある所からある所へ持って行くということ。移植が必要な場合もあるが、以前にあったサンゴを再生するというのを考えると植え付けという表現がよいのではないか。

○「⑧水産資源の保全」の内容について、サンゴ礁や藻場というのはそこに住む動植物の器であり、器だけでは資源の話はできないので資源解析という表現も盛り込んでほしい。

4.6 沖縄らしい自然再生プロジェクト

○環境容量（キャリングキャパシティ）の概念は非常に重要なので県としての考え方を記載する必要がある。

○自然環境の再生に際しては、亜熱帯の生態系が有している防災面での機能に着目すべきである。

4.7 琉球諸島世界自然遺産登録プロジェクト

○生物多様性の保全の内容について、貴重種に重きをおいた表現になっているが、生物多様性は貴重種のみを守ることではなくて、そこに住む生物総体を守ることなので、そのあたりを追記した方がよい。また、守るべき種を想定するというのは違和感がある。沖縄にいる生物群集全体を守るべきだと思うので、表現の修正について検討していただきたい。

4.8 エコアイランド沖縄実現プロジェクト

○石垣の最終処分場のひっ迫という状況もあって、八重山地区では併せ処理ができない状況になっている。そのような状況も踏まえ、処理できないものについては中間処理施設の整備によりできるだけ減容化をして本島に運ぶ必要があると考えており、その点をプロジェクトに盛り込むことはできないか。

○「イ 適正処理の推進」には海岸漂着物の処理費用の財源確保について記載されているが、処理費用の財源確保だけではなくて、漂着物の調査も行い、発生源対策に係る施策を行っていくことが大事である。

沖縄県振興審議会議事要旨 【福祉保健部会】

第4回 平成23年12月15日(木)

第5回 平成24年1月18日(水)

第6回 平成24年2月3日(金)

第3章 基本施策

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1) 健康・長寿おきなわの推進

- 健康的な食生活について幼い頃から学ぶために、小・中・高と学校教育の中など、系統的、継続的に食育に取り組む必要がある。
- 食育について、子どもの教育の前に大人に対する教育も重要である。
- 食育に関して、次世代を担う若者の健康づくりを強く押し進めることを強調する必要がある。
- スポーツコンベンションについて、キャンプやイベントを誘致することも大切であるが、その誘致したものを交流する事によって意識の向上等に繋げる必要がある。
- 「新たなスポーツビジネスの創出・拡大」に関して、沖縄のオリジナリティを活かすために「空手」などの沖縄発祥のスポーツを含める必要がある。
- リーディング産業と地場産業を結びつけた新たな産業として、医療ツーリズム以外にも離島医療とIT情報産業を結びつけた医療産業を追記する必要がある。
- スポーツアイランドを推進するのであれば、スポーツ選手を支える「スポーツ医学指導者」の養成・確保も必要である。

(2) 子育てセーフティネットの充実

- 保育所入所待機児童解消を図るため、「適切な支援、サービスを提供するために必要な保育士の確保・離職防止対策等と資質の向上に取り組む」ことを追記する必要がある。
- ファミリーサポートセンター等のハコものの設置促進だけではなく、それを支える「地域実情に明るい人材の発掘・育成」を加える必要がある。
- 子どもの非行防止のためには学校、地域だけではなく、家庭の役割が一番大事である。そのため、「家庭教育の充実」について、盛り込む必要がある
- 子どもの不登校や引きこもりへの対応にあたっては、学校現場での取り組みだけではなく、家庭そのものへのアプローチを行うために、スクールソーシャルワーカーの配置が必要である。

(3) 健康福祉セーフティネットの充実について

- 保育士等の離職防止対策と同様に介護従事者の離職防止についても、政策的な取り組みが必要である。
- 認知症の方々が地域で生活するためには、地域住民のサポーターを育成する必要がある。
- 障害者が健常者とともにボランティア等の社会参加活動に参加できる取り組みを推進する事について、追記する必要がある。
- 医師・看護師のみが医療体制を構築しているわけではなく、多くの医療関係者が関わっているが、基本計画（案）においては、医師・看護師「等」に医療関係者が含まれている。
- 久米島病院については、総合的な離島医療支援の取り組みの一環として充実に図る。
- 救急法の普及を図り、救急医療に係る県民相互扶助の社会づくりを推進する必要がある。
- 民生委員児童委員は住民主体の地域福祉活動を推進する上で中核的な役割を担うが、沖縄では全国最下位の充足率となっている。
- 地域福祉支援計画については、沖縄県は未策定であることから、地域福祉の総合的なビジョンづくりを進める必要がある。
- 感染症について、市町村等関係機関と連携し、情報共有化システムを活用して対策を講じる必要がある。
- 自殺対策については、ライフステージに応じた対策を講じる必要がある。

(4) その他、部会の所掌事務に関する分野

- 子どもへの支援は心のケアのみではなく、子どもが幼ければ幼いほど、保護者・家庭への支援が必要である。
- 幼児期の遊びを通じた学びについて、連続性をもって小学校教育に繋ぐ必要がある。
- 地理的、経済的、家庭的要因によらず、児童生徒が確かな学力を身につける環境を身につけるために、教職の義務教育におけるあり方について、追記する必要がある。
- 教職員が児童生徒に向き合う時間を確保するため、IT化を推進するだけでなく、学校運営を見直す必要がある。
- 「将来像実現の原動力となる人づくり」において、初等教育と医療介護要員に偏りすぎで、高等教育や科学技術、グローバルに通用する経済を担う人材の育成について、追記する必要がある。
- 高等教育・研究機関としての琉球大学の役割については、基本計画(案)に盛り込まれている。
- 医師の育成については、海外だけではなく、国内でもしっかり行っていることから、国内でも取り組みを行っていることがうかがえる表現とする必要がある。

- 医療ツーリズムにおいて推進する事項としてあげられている「健診」と「検診」について、意味が異なるので、文言を統一する必要がある。
- 医療ツーリズムについては、皆保険制度を堅持することを前提に、①外国人観光客に対する発病・急変時の対応、②外国人医療従事者の研修・教育支援、③外国人の人間ドック(自由診療として)、の3点を容認する。
- 医学臨床研修は県立病院だけで実施しているわけではないので、「県立病院で」という表現は修正する必要がある。
- 沖縄にアジアの先端医療センターを設置することについては、現実的ではなく、また、県民の合意を得ることが難しい等の問題が考えられるため、基本計画(案)には盛り込まない。
- 基礎的生活条件としての離島医療の向上が離島での生活者だけではなく観光産業の発展にも寄与するという視点を基本計画(案)に盛り込む必要がある。
- 県立・市町村立を含めた全離島診療所会議の開催が望まれる。
- 県立八重山病院の新築(建て替え)に向けて検討を進める必要がある。

以上

沖縄県振興審議会議事要旨 【学術文化・人づくり部会】

第4回 平成23年12月20日(火)

第5回 平成24年1月10日(火)

第6回 平成24年2月7日(火)

第2章 基本方向

4 将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の基本方向

(8) 将来像実現の原動力となる人づくり

- 同項目の8行目の「海外をはじめ様々な地域とのネットワークを開拓し」について、「様々な地域」を「都道府県」など別の言葉に置き換えるなど明確にして頂きたい。
- 人材づくりは人材登用とセットに考えるべきである。人材をつくっても、同時に人材が活躍する場がないと人材の過剰供給になってしまう。

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(4) 伝統文化の保全・継承

- 27ページの下から4行目の後半に記述される「世界的な価値を有する“しまくとぅば”」という表現について、削除もしくは「歴史的価値を有する」などと置き換えることを検討頂きたい。世界に言語は何百何千とあるが、価値のない言葉は無いことから、あえて「世界的な価値を有する」と記述するのはやや独りよがりな印象を受ける。
- 27ページのしまくとぅばの普及に向けた諸施策の記述について大変評価するが、これらを力強く継続して推進していく観点から、幼児教育を含めた教育課程の中における取り組みなど「継続性」や「一貫性」がうかがえる文言の挿入も検討頂きたい。
- 28ページの3行目、「海との関わりの中で生まれてきた文化など」について、「食文化」についても盛り込むことを検討頂きたい。沖縄の料理は和食とは食材も調理方法も異なる独特の文化を持っており、その伝承を図る必要があることから、例示的に示すなど強調して頂きたい。

○28 ページの項目イの「文化の担い手の育成」の中で、以下の文章の趣旨を踏まえた文章を検討頂きたい。

「ユネスコ無形文化遺産である組踊などの沖縄の伝統文化を諸外国に発信し、さらなる文化交流を推進するために、台詞や歌詞、芸能の内容などの諸言語への的確な翻訳が望まれています。そのための学術的な取り組みや積極的な人材の育成を図ります。」

理由としては、組踊などの海外公演での解説で字幕を準備することで、観客の鑑賞に大きな効果をあげており、伝統芸能の世界への発信・交流に際しては、会場や来客層、あるいは公演の目的などに応じた諸言語への翻訳作業が重要である。このような翻訳作業のため、学術的な研究や交流の機会を設けるとともに、併せて人材の育成に力を注ぐことが必要である。

(9) 文化産業の戦略的な創出・育成

○29 ページの同項目について、文化芸術分野においても、自立して働く場をつくり、子供たちがこの島で安心して暮らし続け、そこに夢や未来を描いていくためには、民間を主体に産業を目指す意識を持たせ、幾ばくかでも継続的に生活の糧を得られるようになるための道筋を示す施策が必要であり、やるからには産業として成り立つものを戦略的に育てることが必要。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

○学校・家庭・地域との連携を成り立たせるためには、相対的に組織、人員もある学校側が主導し、学校の取り組みに家庭、地域を引き込むことが必要であり、そのための教職員の教授力、指導力、コーディネート力などの資質向上が必要と考える。

○行政から民間企業への呼び掛けを行うなどを通して青少年のシンデレラタイムの浸透を図るなど、夜型社会を解決するための施策を検討頂きたい。

○教育に関する諸問題の解決に向け、学校・家庭共につくる、一緒に育てていく環境をつくるという趣旨を盛り込む必要がある。

(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

○すべての複式学級を解消するというのは教育的に課題があるかもしれないが、「複式学級の解消」を推進するようなスタンスを持つべきではないか。

(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

○次年度以降の新しい学力向上については、「キャリア教育」を中心に据えた取組を行うと聞いたことがあるが、その観点からどのように推進していくか、学力向上に関する記述からみえない。雇用施策の観点からのキャリア教育とは別に「ア 確かな学力を身に付ける教育の推進」においても記述を検討頂きたい。

○コミュニケーション力について、沖縄の子どもたちと県外の子との差が大きいと感じる。生きていく上で大事な伝える力、受け止める力を身に付ける教育に取り組む必要性をうかがえる文章を検討頂きたい。

○起業家意識、意欲、資質の醸成について、スウェーデンなど外国では学校教育で重点的に扱っている国があるように、我が国、沖縄においてもまさに学校教育の中で起業家意識を養成していくというスタンスを示す必要がある。

○豊かな心を育む教育に取り組む中で、例えば道徳の授業における地域の偉人などの資料を活用するなど、学校における道徳教育の充実に関する記述を検討してはどうか。

○魅力ある学校づくりの中で、地域運営学校、要するにコミュニティスクールなどの文言は強かに推進するなどと、思いきって踏み込んでもいいのではないか。

(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

○中学から大学までの留学は非常に素晴らしいが、実際にプロフェッショナルとして多様な分野で世界と太刀打ちしていくためには、社会人を含め、もっと大きな視点で取り組む必要がある。

(5) 産業振興を担う人材の育成

○県内において英語、中国語など、外国人とのコミュニケーションを側面的にサポートする人材が絶対量として不足している印象。先見性と時機をみて県が主導して戦略的に人材を養成することも必要である。

○国が認定する通訳案内士とは別に沖縄独自の通訳案内士制度について、色々と質の低下について懸念される意見があるが、通訳案内士の数を多く養成する必要もあると現場では痛感している。

○105 ページの「イ 地域産業を担う人材の育成」について、以下の趣旨を踏まえ、物流産業に関する人材の育成についての記述を検討頂きたい。

「物流事業については、県産品の海外への販路展開に向けた事業促進に対応するため、3PL事業〔調達物流、販売物流、(在庫管理、輸配送管理)、静脈物流、(直販、修理品、産業廃棄物)〕や、沖縄の魅力を発信できる新たな物流ビジネスを創出できるような人材の育成・集積を図る」

理由としては、物流事業は単なる物資の輸送のみではなく、付加価値をつけた新ビジネスに進化してきている。県内においても、新しい時代の物流を担う人材の育成が必要である。

(6) 地域社会を支える人材の育成

○107 ページのアの5行目、「専門性の高い看護師養成を行うとともに、看護教員の資質向上」について、「看護教員」ではなく「看護師養成教員」が適切ではないか。また、文章の構成として看護師の養成と教員の養成の記述について整理する必要がある。

○107 ページのアの12行目のボランティアに関する記述については、すべての領域に関係するため、同記述を最後の段落に移したらどうか検討頂きたい。

○107 ページのイの1行目、「沖縄の各地域、自然や歴史、人材などの資源等を活用し」という表現について、「人的資源を活用し」とまとめてはどうか。また、105 ページのイの1行目、「地域資源等の地域特性を活用し、沖縄の自然や風土に適した」と同様の表現であれば、最後の締め「地域づくりを担う人材の育成に努めます。」につながると思う。

○107 ページの下から2行目、「地域づくりを担う人材のマネジメント及びコーディネート能力の向上に取り組みます」という表現について、「マネジメント及びコーディネート能力の高い地域づくりを担う人材の育成に努めます」と修正することについて検討頂きたい。

○107 ページのイの地域づくりを担う人材の育成について、97、98 ページのアや、98

のイとの整合を持たせながら、例えば社会教育施設などを活用した人材養成など、生涯学習などの視点から文言を整理して挿入することを検討頂きたい。

第5章 圏域別展開

3 圏域別展開の基本方向

(4) 宮古圏域、(5) 八重山圏域

○(ウ)の「専修学校等の民間教育訓練機関」という記述について、「訓練」という表現は鋳型にはめるような印象があり、専修学校においても民間教育機関として、継続的な自己実現力・自己教育力によって、自立した個人を県民の中に増やしていくことを意識して日々活動していることから、「訓練」という表現について検討頂きたい。

参考資料1について

○プロジェクト(案)の19番「農林水産業の6次産業化プロジェクト」について、所管が農林水産部のみとなっており、生産から消費までを一貫して行うことを県の施策として推進するにあたっては、他部局も含めたプロジェクトとして検討頂きたい。

○6次産業化は、生産から消費まで一貫した取組、システムは人材育成に役に立つと考えている。例えばマーケティングや広報など、沖縄の人に必要な部分が見えてくるシステムとなっている。

これらの経験によって各々が何をしていかなければいけないか、沖縄の中に何をもっと育てていかなければいけないかなどの必要性が見えてくる。これを今高校生や大学生が企業と一緒にやってやっている部分もあるが、小中学校生から地域の産業の現場の中で、我々の生活は物をつくり出し、消費する経済の循環の中にあることを経験させる意味でも、もっと所管を広げて大きな形でやっていただきたい。

○プロジェクトを立ち上げるときに注意していただきたいことは、学校の先生方が中心となるプロジェクトが結構ある。そのときにいろいろなプロジェクトが入ってくると、物理的に人数は限られている中で本来、子どもたちの学習に対して果たさなければならない役割がおろそかになる可能性もあるため、プロジェクトを立ち上げる際には人的配置を図るなど学校の先生方に過度な負担にならないような視点ももって調整をしていただきたい。

その他

- 人材育成にあたっては育成する側がどのような人材を求めるかを示さないと、子どもたちがなかなか将来に夢を見て、選択することが出来ない。よって計画においても「見える化」を図らないと、せっかく人材育成プランを作ってももったいないことになる。
- 全体的に「幼児児童生徒」と統一したほうがよい。

沖縄県振興審議会議事要旨

【基盤整備部会】

第4回 平成23年12月22日(木)

第5回 平成24年 1月13日(金)

第6回 平成24年 1月26日(木)

(※○は第4回発言、●は第5回発言、◎は第6回発言)

第1章

特になし

第2章

○「計画の展望値、人口及び社会経済の見通し」について、いわゆるフレームがないと、基盤整備もどうあったらいいか考えができてにくい部分がある。随時、企画部の方から説明をいただきたい。

第3章

○各基本施策の文書の構成で、いきなり「基本政策の展開方向」となっている。沖縄県振興審議会でも議論されたが、各基本施策のリード文には、この基本施策がどういうものを意識しているのか、まずは目標像や目標のイメージをもっと明確に記載するなど、内容の書き方を少し工夫してほしい。

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(3) 低炭素島しょ社会の実現

◎県の温暖化対策実行計画に基づき、温暖化対策について具体的な削減目標を入れておく必要があるのではないか。

○先導的な取組を行う「環境モデル都市の形成」という言葉が入っているが、国の政策で「環境未来都市」というのも新たに出されている。県内からも2～3市町村が手を挙げているという話もあることから、新しい政策を意識した「環境未来都市」のような言葉も基本計画に入れたらどうか。

(6) 価値創造のまちづくり

○「沖縄らしい景観・風景・風土を次世代に引き継ぎ」とあるが、「景観」「風

景」と「風土」は同列の言葉ではなく、「風土」は非常に大きな言葉と考えるので、記載を工夫してほしい。

- 景観評価について、国においても景観評価を企画・設計段階から管理にいたるまで行うしくみで動いている。単なる景観評価ではなくて、企画・設計段階から管理にいたるまで全ての工程にわたって景観の評価もやっていくとう意味合いを強調してほしい。
- 景観形成においては、公共事業の役割が非常に高いことから、公共事業は景観形成の起爆剤になるというニュアンスを書き加えてほしい。
- 風景づくりや土木建築に携わる県庁職員の技術者等については、現場を抱えたり企画をやったりとかなり総合的に関わっていかなければならない。県庁職員に対する景観まちづくりに係る研修や人材育成について、制度として必要である。
- 人間は、自然環境からいろんな示唆を得て文化なり、思想なりを展開していく。「価値創造のまちづくり」であれば、花と緑だけでなく、「創造性を育む、潤いのある地域」とかいった表現がよいのではないか。
- 「景観、風景づくりに取り組む環境」とあるが、表現がよく分かりにくいいため表現を工夫してほしい。

(7) 人間優先のまちづくり

- 「無電柱化に取り組む」の無電柱化の前の方に、トラックが積み下ろしできるようなちょっとした空間に必要な「トラックペイの設置」など字句の挿入をしてはいかかが。そうすると、交通緩和などにも大変役立つし、色々な面でお役にたてると思う。
- 「歩いて暮らせる環境づくり」の項目は、「人間優先のまちづくり」のなかで、主に歩道歩行を中心に優しい物を作って行こうという内容。危険防止とかそういう歩行者の立場から見ての配慮は必要かもしれないが、物流の観点から見た貨物の荷卸しとかトラックペイの設置は視点が少し違うのではないか。
- 「過度なマイカー利用の抑制」という表現ではなく、「マイカーの公共交通機関への転換及び渋滞の抑制に努める」というのがいいのではないか。「過度のマイカー」の使用は行っておらず、必要に応じて使っている。統計上、確かに、沖縄の人が短距離でも車を利用することや、マイカーの交通におけるシェアが他府県と比較して非常に高いことは明らか。しかし、これは公共交通が未整備なためにやむを得ず利用しているからである。
- 障がい者や高齢者に優しい交通手段の確保については、ハード面だけではなく、制度などソフト面についても一言記載する必要があるのではないか。障がい者や高齢者が利用しやすい公共交通を提供できる制度などソフト的な対応

も必要であると考え。

- 「都市モノレールの延長整備等を図る」のうち、「図る」を「推進」など修正してはどうか。延長整備することは決まっていることだから「推進」などでよいと考える。

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会セーフティネットの確立

- 安全・安心の観点から言うと、DVの記述はあるが、ストーカーに関する記述がない。最近いろいろと事件も起きているストーカーについての記述もまだ必要と考える。
- 交通安全対策について、学校教育における交通安全教育の記述も必要ではないか。
- ◎津波によって「街そのものがなくなった」という東日本大震災の教訓を踏まえ、重要な施設を高台に移すというように、防災を意識したまちづくりを目指しますということをもっと明確に示すべきではないか。
- ◎P44 災害に強い県土づくりのところ、「さらに～」のところに「ダムなど」とあるが、その中に農業用ダムやため池も含まれるか？県内にも農業用ため池というのがあるので対象にしていきたい。
- ◎地震時に農業用ダム、ため池が万が一決壊したときの下流域での被害がどの程度まででるのがわかるようハザードマップを作るということを明示していきたい。
- ゲリラ豪雨や温暖化の激化及び都市化とともに危険な川がますます増加していくのではと危惧している。雨水幹線や貯留浸透施設などの大型施設による雨水対策ではなく、各地域や家庭における雨水の地下へ取り込み型を考える必要があるのではないか。
- 東北の各地で起きている震災後の対応を見ていると、大型施設による弊害があちこちに見られる。水道にしても大型であるがゆえに対策が遅れたということがあるので、広域化ということをちょっと見直したほうがいいのではないか。
- 水道施設については、地域で水を循環させるというのがいま向かうべき方向になっている。なるべくコンパクトな水利用を図る必要があると考える。雨水や再生水、中水道などの有効利用について記述を盛り込めないか。
- 集合住宅（マンションタイプ）の構造的な維持管理について不安な材料がある。マンション三法に基づき長期修繕計画を作ることになっているが、まだ対応しているのは6～7割に留まっているようだ。その中で、水道と下水道のチェックが大変難しく費用がかかる。安全・安心の観点から、上下水道を含めた

集合住宅の健全度チェックについて、定期的に、できるだけ安い費用でできるような技術開発をどこがどうやるかということに興味を持っている。

- 道路も寸断され、モノレールも動けなくなった場合、何が頼りになるかというところとヘリコプターであるため。ヘリコプターの緊急時における被災者の輸送システムなどは検討に値するのではないか。
- ◎通信施設等の堅牢性確保の観点から、離島部や郊外部における無電柱化についても推進すべきではないか。
- 「災害に強い県土づくり」の「災害時における各種団体・企業等との連携」については、物流業界も明記すべきであると考え。災害時における緊急・救援物資輸送に関しては国はもとより47都道府県の殆どが、トラック協会と協定を締結しており、現に今回の東日本大震災の際も、物流事業者がそのノウハウを発揮した。
- 防災対策の強化に関して、沖縄が影響を受ける可能性が高いのが、台湾など海外の原発であるため、台湾など海外の原発に対する考え方を入れたほうがよいのではないか。
- 沖縄県は離島県で、離島もいっぱい抱えているので、「地域特性に応じた基盤の整備」の箇所、海、空、陸の輸送手段のみではなく、島々の保管施設（例えば台風時の物資不足）を有する「物流施設等の輸送基盤の拡充」という言葉も入れていただけないか。

(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

- 資源調査についての記載が確認できないが、記載する必要があるのではないか。
- 情報通信基盤の整備について、民間企業は人口が密集しているエリアなどでは市場原理の中でサービスを提供している。一方、人口が密集していないエリアなどは厳しい。それを踏まえ、市場原理がはたらくところは民間企業が整備するが足りない部分について、というような形の記述にしていただきたい。
- 児童生徒の情報リテラシーの向上や行政サービスの向上を図る上で、実際に運用する現場の先生・教育者の方々等の質的向上について触れていただきたい。また、それをやったことによって実際にその将来を担う子供、あるいは行政サービスを受ける市民の方々が利便性が向上するというようなことを触れてください
- 61頁6行目の「適切な維持管理を促進することにより安定かつ質の高い情報通信環境の維持に努めます。」の文書で、「管理を促進する」というのはわかりにくい。また、「努める」という言葉は「できなくても仕方がない」というニュアンスがあり、計画案としては不相当と考える。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤整備

○点在する県内空港のネットワークを強化するとともに、5空港（那覇、宮古、石垣、与那国、久米島）の管理を一元化し沖縄空港とする。県内空港への移動は大幅な費用軽減を図り、空港を有機的に結びつけることで、沖縄空港は面的な広がりを見せ、アジア最大規模の飛行場として様々な物流サービスが提供できる。

○沖縄県のゲートウェイとしての空港、港湾、陸上交通については、観光的なエリアとしての記述が必要である。「イ 人流・物流を支える港湾の整備」と同じように「ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備」と「ウ 陸上交通の基盤整備」についても、快適性や景観などについての記述も加えてはどうか。

(2) 世界最高水準の観光リゾート地の形成

○シンガポールでは自国民のカジノ施設出入り規制措置がすでに取りられており、沖縄が同様な自体になると、安全・安心という21世紀ビジョン基本計画そのものがぐらつくことになる。カジノ施設の導入については、もっと慎重に取り扱っていただきたい。

(3) 情報通信産業の高度化・多様化

○今クラウドという言葉が非常に流行だが、ここでは用語明確化のため「データセンター」に表記統一、もしくは各用語の定義を明確化したほうがよい。

○アジア向け GIX で沖縄を活性化するということは非常に良いが、本土向け通信の拡充も、セットとして追加したほうがよい。

○GIX とすると大きな意味合いになるので、通信コスト低減策ということにして、「国内通信、あるいは海外通信」という表現の方がいいと思う。

◎次世代型IDC（インターネットデータセンター）は、既存IDCとの共存共栄を図る必要がある。

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

○販路拡大についても物流業者が大きく役割が担っていることから、物流の専門家である県内物流事業者の育成が必要ではないか。具体的に、3PLを提案しているがこれは一つの手法である。

○各種産業において原材料、製品等の輸送は欠かせない。また、観光産業についても、人が動くと物も動く。特に国際物流については、ロジスティックセン

ター等、ハード面の整備のみでなくロジスティックシステムの専門的なノウハウが必要とされる。そのようなことから物流も一つの産業としての位置付けが必要であると思われる。

◎国際競争力を確保した整備基地とするためには、貨物基地同様、公租公課を始めとする種々の優遇措置が必要となる。また、これらの実現のためには行政側が主体となった取組が必要である。

(11) 離島における定住条件の整備

●「離島が果たす役割を評価し、県民全体で支える」というニュアンスは、離島が非常にお荷物のような印象を受けるので、「県全体における離島の役割を評価し」というように変えたらどうか。

●沖縄県民ができるだけわかりやすい表現として、「船賃及び航空運賃のJR等料金設定基準に基づく鉄道料金並みの料金を実現します」としてはどうか。

◎航空機燃料税等公租公課軽減による運賃低減化で沖縄本島を結ぶ国内航空路ネットワークの充実化については記載があるが、離島路線における公租公課低減化の記載がない。沖縄関連路線より離島路線の税負担が重たい。離島の公租公課の負担軽減を記載すべきと考える。

(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

◎82 頁に離島における定住条件整備のため、交通・生活コスト低減が記載されている。それによると、「沖縄離島住民移動交付金(仮称)」により住民のコスト低減化は図れるが、受入観光客の低減措置が謳われていない。離島活性化には、住民の定住化のみならず、観光客の受入は必須条件と考えるため、このような提案を行っている。

◎離島の流通条件の不利性解消については賛成だが、採算が確保しにくい離島の航空貨物については、離島路線に競争原理が導入されている昨今、岐路に立たされていると認識している。よって、今後の離島の一次産業の発展には航空貨物への補助は不可欠となる。

(13) 駐留軍用地跡地の利用促進

●沖縄の村の暮らしは、山の畑と海の畑の総合利用で成り立ってきたという歴史がある。また、返還された跡地の中でせつかく残された海岸がすぐに埋め立てられたりしているため。イノーの復元・保全というものをこの跡地利用の中に含めていただきたい。陸地だけではなく、山手からイノーに至る一つの生態系をちゃんと保全していく、ということが沖縄の残された自然環境の資源の保全として大切だと考える。

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) 世界との交流ネットワークの形成

- 物流交流も位置付けた方がよいと思うので、「ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進」の下から2行目の「アジア・太平洋地域等との人的」の後に、「及び物的」の文字を入れてはどうか。
- 「ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備」の下から3行目「県内案内板の表示の多言語化等」の前に、「県内を訪れる外国人の移動の円滑化を図るため」と目的を入れたらどうか。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

- 「イ 地域産業を担う人材の育成」の項目に「建設産業」や「農林水産業」と同様に「物流事業」についても人材育成(3PL:サード・パーティ・ロジスティクス)について書いてはどうか。
 - サード・パーティ・ロジスティクスというのは従来の物流とは違って、臨機応変に何にでも対応できる物流人材のことである。
 - 県民にもわかりやすい表現とするため。3PLの人材育成の後に括弧書きで「マルチタレント人材」などわかりやすい表現を入れたらどうか。
- ◎三線、舞踊、空手などを教育の中に入れてシステムとして子供たちに理解させるものがあつたほうがいいのではないか。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

- 基地返還に伴う環境浄化については、環境ビジネスが生じるが、準備期間を確保するためには、早期の立ち入りまたは照会が必要である。できる限り早期の立ち入り調査、または照会などを行い、環境ビジネスが展開できるようにすることが必要。環境ビジネスをキーワードに汚染されている可能性のある土地の立ち入り調査・照会について表現できないか。

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

- P114の上から2行目の「公共交通の衰退」の後に「物流の非効率性」を入れてはどうか。「物流の共同化」などもう少し効率の良い物流システムが作れるんじゃないだろうかという意見である。
- 物流施設の基盤整備は遅れているので、「県内物流基盤の整備」という文言を入れてはどうか。

第5章 圏域別展開

2 圏域間連携の強化による広域的な地域圏の形成

- 「100万都市の形成」と言った場合、100万都市の中核的な地域とサブコアになる地域との関係や、都市地域と農村部との関係など記述する必要があるのではないか。また、100万都市としての概念を統一的に捉えた都市整備のあり方についての記述が必要ではないか。
- 「美ぎ島・美しや市町村会」の「美ぎ島」は、「かぎさ」ではないか？

3 圏域別展開の基本方向

(1) 北部圏域

- 後述に「地域間の円滑な連携」と記載されているが、「地域」の説明がない。北部圏域について、少なくとも「現状と課題」については、名護市、恩名村、北部半島、国頭、北部東海岸などそれぞれ特色あるゾーンを捉えた説明が欲しい。
- 124頁の真ん中に、「ブセナ地区や恩納村海岸線に代表される西海岸地域やカヌチャ地域などのリゾート施設と万国津梁館を活用しMICEを推進するほか」と書いてあるが、MICEの内容としてはどんな事が含まれているか？

(2) 中部圏域

- データセンターについては、中部圏域だけに特化して書かれているが、いろんなところに所在しているので、幅広でいいのではないか。
- 国際物流特区について、海外に比べれば日本の制度は見劣りするが、アジアの発展、那覇空港の貨物基地の整備といった経済環境の変化により、物流に関する社会実験の戦略の幅が広がった。

(5) 八重山圏域

- 石垣市長が石垣牛のアジアへの販路拡大について述べていたが、検疫施設がなければできない。畜産業について、検疫所についての記述がないが、記載する必要はないか。

第6章 計画の効果的な実現

- 県庁職員に対する人材育成や研修制度について、民間の知恵・ノウハウ・競争性や外部組織を活用したしくみづくりが重要であることから、この内容を含めた形で「職員と行政組織の活性化」の項目を整理したほうがよい。兵庫

県や神奈川県では優れた職員の研修制度があり、職員を海外の大学院へ派遣するなどしている。北九州市はJICAのスキームを活用し、組織として海外進出をさかんに行っている。

- 人材育成についてだが、産業の進み方のスピードがこれまでと余りに違い過ぎて、現在の日本の公務員制度では、いかに県庁職員や国家公務員の人でも、本当に専門家でないと追いつくのは無理ではないか。民間が命がけで競争できる土俵づくりに専念していただくほうがよいのではないか。
- 人材育成について、公務員の立場では、自らやる事と併せて第三者機関を使っていくのもひとつの手段だと思う。すべてを自分の所でというのは、スピードについていけない部分があるので、外部の力を借りながら自分の所にノウハウを残すようなしくみが作れば、長期的には人材育成は可能だと思うし、必要だと思う。
- 人材育成については、住民全体のリテラシーを上げた中から顕著な人が出ていくというような形の人材育成の仕方と、技術者とか何か特化した人を徹底して鍛え上げていくとか、一部の人を教育して産業を育てていくという人材育成の仕方とどちらなのか意識してまとめていけばいいのではないか。

その他（全体に係る意見等）

- 「努める」という言葉は「できなくても仕方がない」というニュアンスがあり、計画案としては不適當。計画書に「努める」「努力する」という言葉は使うべきではない。
 - 基本プロジェクトの「4 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入プロジェクト」で、LRT、BRTの導入検討とか書いてあるが、都市交通の現状から考えて、都市モノレールも十分ありうると思う。公共交通軸形成の「定時性」のある交通手段とて、中南部都市圏で十分可能性を有していることから「軌道系を含む・・・取組」の中に都市モノレールを含めて欲しい。
 - 基本プロジェクトの「4 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入プロジェクト」の「鉄軌道の導入に向けた調査(国)」の中で、「諸課題についての検討」と記述しているが、想定ルートと公共交通システムの組み合わせ案の比較検討がある。この調査には、都市交通の現状とあるべき公共交通の基幹軸となりうる交通機関案の個別の検討、これらの道路(自動車、バス)交通現況への影響(転換の可能性、渋滞状況へのインパクトなど)、公共交通システム評価上重要な「定時性」実現の程度や可能性についても言及されるべきと考える。これらの情報提供のない「鉄道導入PR活動」とはどう言うことなのか。
- ◎「障害者」と記載されているが、「障がい者」とひらがなで表記すべきではないか。